

100社以上の企業がつながり 経営者もボランティアの一員に

長野県駒ヶ根市

福祉を考える企業の会

近年、日本では人口減少や高齢化に加え、相互扶助や人ととのつながりの希薄化などによる地域社会の活力低下が問題となっている。それは地域社会を存立基盤とする企業にとっても重要な課題といえる。こうした課題を多くの企業が共有し、企業同士のつながりを活かしながら地域社会の活力向上に取り組んでいる組織がある。それが、1994年に長野県駒ヶ根市の企業や事業所が集まって結成した「福祉を考える企業の会」である。「福祉を考える企業の会」の成り立ちや地域活動のバックアップ体制などについて、お話をうかがった。

地域活動参加促進のポイント

- 会費は年間6,000円(月額500円)で地域福祉に貢献できるため、町工場や個人商店も気軽に参加できる。
- 他の会員企業と連携することで福祉活動の現場のニーズに即したサポートができ、同時に会員企業同士のつながりも強くなる。
- 経営者が率先して地域社会とつながっていくことで、働く社員も地域の福祉活動に参加しやすくなっている。

中小企業や個人商店も 気軽に参加できる会を目指して

福祉を考える企業の会(以下、企業の会)は、企業の地域福祉への貢献を目的に、駒ヶ根市内112の企業・事業所が集まって1994年に結成した。会員の入れ替わりはありながらも少しづつ会員を増やし、現在は117社が参加している。地域活動を推進している企業は少なくないが、地元企業が一丸となって地域活動にあたるのは全国でも珍しいケースといえる。

企業の会は、長年に渡って駒ヶ根の福祉活動に取り組んできた初代会長・今井秀臣さんの声かけによって始まった。今井さんの地域福祉に対する思いや実績が広く認知されていたことから、市内の約半数の企業・事業所が結成時のメンバーに名を連ねたという。

そして、現会長である増澤良雄さんもまた30年以上前から青年会議所などの活動を通じて地域とつながり、福祉活動に精力的に携わってきた。現在、

増澤さんは株式会社長野デラップスを経営する傍ら、駒ヶ根市の社会福祉協議会や商工会議所、ロータリークラブなどにも所属し、地域共生のために力を尽くしている。

企業の会の特徴のひとつは、地元の大企業だけではなく、中小企業や個人商店も多数参加していることだ。その理由は、企業が地域活動に参加するためのハードルを極めて低くしていることにあると増澤さんは言う。「会に参加するための会費は年間6,000円、月で割れば500円です。ワインコインで地域福祉に貢献できるということで、町工場や個人商店も気軽に参加できるのです。そして、その会費を使った助成をきっかけに、会員企業・事業所がそれぞれの強みを活かしながら地域の福祉活動をバックアップしています」

こうした取り組みが評価され、企業の会はこれまで文部科学省のワンモアライフ勤労者ボランティア賞や、福祉のまちづくり分野における社会福祉賞などを受賞している。

福祉活動団体の多様なニーズに応える助成

企業の会の主要な活動はみつ。ひとつ目は福祉活動団体への助成、ふたつ目は市内企業と福祉活動団体の交流会の実施、そしてみつ目が地域福祉を考える講演会の開催だ。

ひとつ目の福祉活動団体への助成は、以前はヘルパー車やリフト付きハンディキャブを地元の社会福祉協議会に寄贈するなど、どちらかと言えばハード面を重視してきた。しかし、1999年からはハード面よりもソフト面を大切にする方針を打ち出し、その一環として「福祉活動助成資金」をスタートさせた。

この取り組みは年に一度、福祉活動を行う2団体に20万円を上限として支援するものだ。行政からの補助金などに比べて使用用途の制約が少なく、また時間のかかる手続きなどがないため、福祉活動団体にとっては非常にメリットが大きい。「子ども食堂の調理器具の調達、知的障害者団体の周年記念冊子の作成など、さまざまな用途に活用いただいている」と増澤さん。

これまでで市内のほとんどの福祉活動団体が福祉活動助成資金を受けており、駒ヶ根市における福祉活動の大きな推進力となっている。

また、こうした企業経営者による地域社会への働きかけは、企業の意志として働く人たちにも伝わっている。消防団や地域の行事の世話役、子ども食堂のスタッフなどで地域活動に参加する人も多くいる。



「福祉を考える企業の会」会長の増澤良雄さん。会社を経営する傍ら、地域の福祉活動にも精力的に関わっている。

地域の福祉活動と働く世代をつなげ、経営者もボランティアとして活動

ふたつ目の市内企業と福祉活動団体の交流会について、増澤さんは次のように語る。「福祉活動に関心を持っている人は多いのですが、活動とつながるきっかけとなる場がないのです。こうした考え方から、企業の会では発足当初から会員企業と福祉活動団体との交流会を設け、福祉活動と働く世代をつなげる取り組みを行ってきました」

交流会では、福祉活動団体の活動報告やPR、助成金の授与、企業との意見交換などを行っている。団



助成団体のひとつ「地球人ネットワークinこまがね」。外国籍住民と地域住民との相互理解を図り、心触れ合う暮らしやすい地域社会を目指し活動を行っている。



子ども食堂「つながる食堂・おいでなんしょ」も助成団体のひとつ。子どもの貧困対策の他、食育や高齢者との交流など、地縁を結ぶ拠点を目指して活動中だ。



会員企業と福祉活動団体の交流会の様子。交流会は、福祉活動と働く世代をつなげる重要な役割を果たしている。

体が支援の成果を発表すると、企業の参加者からは「少しの助成金でもこんなに喜んでもらえるのか」という驚きと喜びの声が聞かれるという。同時に、福祉活動の現状を知ることで、企業側は現場のニーズや課題を具体的に把握できる。「そうすると、『もっと他に力になれる事はないだろうか』とそれぞれの企業が自主的な支援に乗り出し、企業が保有する技術やモノ、ノウハウを福祉活動団体に提供していくようになります。また、自社の技術やノウハウでは現場のニーズに応えられないと判断した場合は、他の会員企業と連携することで現場のニーズに即した適材適所なサポートができる、同時に会員企業同士のつながりも強くなる。それも当会の特徴のひとつだと思います」と増澤さんは語る。

交流会を重ねるなかで、増澤さんは多くの福祉活動団体の運営方法には改善の余地があることに気づいたという。「福祉活動団体は利益を追求する組織ではないのでその点で企業と大きく異なります。しかし、福祉活動団体であっても、やはり企業と同じようなマネジメント力や相手に賛同してもらうためのプレゼンテーション力、効果的な資金の使い方な

どを知ることは不可欠です。こうしたことから、企業の会の会員である企業経営者がボランティアとして福祉活動団体のコンサルタント役となって運営をサポートする取り組みを進めているところです」

地域福祉を多面的な角度から 考えるきっかけを提供

みつめが地域福祉を考える講演会の開催である。地域福祉をテーマに著名人や有識者を招いて開催される講演会は、企業の会発足当時から続く恒行事だ。会員企業や福祉活動団体はもちろん、地域住民にも開かれており、100名以上が集まることがある大きなイベントとなっている。

「企業の会のネットワークを活かし、NPOセンター事務局長や経団連役員、大学教授など、毎年さまざまな分野で活躍されている方に講演をお願いしています。この講演会が多くの人にとって、また働く人にとって地域福祉を多面的な角度から考えるきっかけになればうれしいです」と語るのは、企業の会の副会長を務める石田耕一さんだ。

実は、石田さんも講演会を機に、福祉活動と企業

の責任について深く考えるようになったという。「2012年の講演会で登壇された株式会社カスタネットの植木力さんの講演が非常に印象に残っています。植木さんが代表取締役社長を務めるカスタネットは、オフィス用品を販売する従業員10人ほどの小さな会社です。福祉活動は潤沢な資本を持つ大企業が行うものという認識が強いなか、植木さんは『規模が小さく、経営が苦しい会社だからこそ、福祉活動に力を入れるべきだ』と考え、業績が赤字続きでもカンボジアの子どもたちに文房具を贈るなどの活動を続けてこられました。そんな植木さんの地道な活動が世の中に広く知られるようになりました。カンボジアへの支援活動が各種メディアで大きく取り上げられたのです。植木さんの会社の社会的信用は一気に高まり、『どうせ買うなら、カスタネットから買おう』と大口の注文が来るようになったということでした。植木さんのお話を聞いた時、福祉活動は企業にとって単なる慈善事業ではなく、大きな価値となり得ることを強く認識しました」

一方で、「真面目な話だけでは人は集まらない」という増澤さんの考え方から、話題性のある講演会も企画してきた。例えば、「安全第一」「台本重視」といったユニークなコピーを掲げて活動する長野県を中心に活躍している社会人プロレス団体や、ノーベル賞のパロディであるイグノーベル賞を受賞した医師なども演壇に上がってきた。こうした講演会を開催することでメディアに取り上げられ、企業の会のPRにもなっている。

さらに、講演会をきっかけに新たな視点で福祉活動が始まることも少なくない。「講演会を契機に福祉活動の幅が広がることで、『これならば私にもできる』『こんなことをやってみたかった』という市民が増え活動が活発になっていった。社員がそこに参加したら、こんなにうれしいことはありません」と増澤さんは語る。

地域と企業をつなげ、 顔の見える関係を広げたい

企業の会の発足から約20年が経ち、地域福祉に対する会員企業の意識は非常に高くなってきた。例えば、増澤さんが代表取締役を務める株式会社長野デラップスは、駒ヶ根市が進める「信州ごまプロジェクト」の中心メンバーとして関わり、知的障害者福祉施設と協働して地域の魅力を発信している。また、石田さんが代表取締役社長を務める石田建設株

式会社では、「あいあい広場」という地域のイベントを主催している。イベントでは、重機と一緒に写真を撮ることができる子ども向けの撮影会、山砂土のうの詰め放題、大工さんによる包丁研ぎや網戸の張り替えなど、建設会社ならではの企画を社員などが実施し、地域を盛り上げている。このように経営者が率先して地域社会とつながっていくことで、働く社員にも地域の情報が行き渡るだけでなく、企業が社員の地域活動への参加を認めていることも伝わり、地域の福祉活動に参加しやすくなっている。

「地域と企業をつなげることで、顔の見える関係をどんどん広げていきたいです。そして、今後結成される福祉活動団体が小さな成功体験を積み重ねられるように、企業一丸となって支援していきたいと考えています」と増澤さんは今後の展望を語ってくれた。

駒ヶ根市を基盤とする100社を超える企業が、地域福祉を推進するという理念の下、業種の垣根を越えて連携する——。この温かく頼もしいつながりは、これからも地域の福祉活動をしっかりと支え続けていくだろう。



「福祉を考える企業の会」副会長の石田耕一さん。「福祉活動は企業にとって大きな価値となり得ることを強く認識した」という。

駒ヶ根市社会福祉協議会WEBサイト▶

